

<平成27年度基金充当分>

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業																
事業名	【NO. 5】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	【総事業費】 0 千円 【R4 事業費】 0 千円															
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方																
事業の実施主体	病院																
事業の期間	平成27年10月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																
背景にある医療・介護ニーズ	<p>効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、病床機能の分化と連携を進めることが必要。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数 ※暫定推定値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>現状 (H27)</th> <th>必要病床数 (H37)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,219 床</td> <td>1,538 床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,140 床</td> <td>5,380 床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>1,699 床</td> <td>5,157 床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>4,229 床</td> <td>3,322 床</td> </tr> </tbody> </table>		医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (H37)	高度急性期	1,219 床	1,538 床	急性期	12,140 床	5,380 床	回復期	1,699 床	5,157 床	慢性期	4,229 床	3,322 床
医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (H37)															
高度急性期	1,219 床	1,538 床															
急性期	12,140 床	5,380 床															
回復期	1,699 床	5,157 床															
慢性期	4,229 床	3,322 床															
事業の内容 (当初計画)	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための設備の整備を支援する。																
アウトプット指標 (当初の目標値)	○急性期から慢性期または回復期に転換する病院7か所																
アウトプット指標 (達成値)	<p><平成27・28年度> ○実績なし</p> <p><令和4年度> ○急性期から慢性期または回復期に転換する病院 0か所</p>																
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： <平成27・28年度> なし（地域医療構想の策定が遅れ、平成28年度中の策定となったため。なお、当該構想の策定後、その実現のため積極的に活用を図る予定）</p>																

	<p>〈令和4年度〉 地域医療構想に基づき令和7年度に必要な病床数</p>			
	医療機能	現状 (H27)	病床機能報告 (R4)	必要病床数 (H37)
	高度急性期	1,219床	947床	1,538床
	急性期	12,140床	10,770床	5,380床
	回復期	1,699床	2,500床	5,157床
	慢性期	4,229床	3,710床	3,322床
<p>観察できなかった→資材高騰により、補助対象事業の着工が遅延されたため、未執行となった。</p>				
<p>(1) 事業の有効性 〈令和4年度〉 ・事業未執行のため入力不可</p> <p>(2) 事業の効率性 〈令和4年度〉 ・事業未執行のため入力不可</p>				
その他				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.2 (医療分)】 認知症等入院患者への歯科医療研修会 支援事業	【総事業費】 1,808 千円 【R4 事業費】 221 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相 双地方、いわき地方	
事業の実施主体	県歯科医師会、郡市歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニー ズ	認知症等の症状が重症化すると意思疎通が困難になり、 歯科治療に対する患者の協力が得られなくなるため、認知 症等患者に対する早期歯科治療開始の必要性を歯科以外の 職種に認識してもらう必要がある。	
	アウトカム指標： 看取り数（レセプト件数）の増加 H27：2,598 件→H32：2,900 件	
事業の内容（当初計画）	認知症と診断された患者に対して早期に歯科が介入して 認知症等の患者の重症化を防ぐため、医科と歯科の連携体 制を構築するための病院の医療従事者を対象とした研修会 等を支援する。	
アウトプット指標（当初の 目標値）	○研修会を実施する地域数 11 か所	
アウトプット指標（達成 値）	<p>〈平成 27・28 年度〉</p> <p>○県歯科医師会 1 か所 ○医療と歯科の連携体制が高まり、認知症等に対する歯科 治療体制が整い始めた。</p> <p>〈平成 29 年度〉</p> <p>○県歯科医師会 1 か所 ○関係専門職の連携体制構築が進み、認知症等患者に対す る医療体制の整備が進んだ。</p> <p>〈平成 30 年度〉</p> <p>○県歯科医師会 1 か所 ○認知機能が衰える高齢者等に対する早期口腔内診査・治 療に関する医科と歯科の連携体制の構築が進んだ。</p> <p>〈令和 4 年度〉</p> <p>○研修会を実施する地域数 1 か所</p>	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈平成27・28年度〉 医療と介護の連携体制が高まり、認知症等患者に対する歯科治療体制が整備される。 観察できた→認知症等患者に対する早期歯科治療開始の必要性を歯科以外の職種に認識してもらうことで、認知症等患者に対する歯科治療体制の整備に繋がっている。 〈平成29年度〉 関係専門職の連携体制構築が進み、認知症等患者に対する医療体制の整備が促進される。 観察できた→認知症等患者に対する口腔衛生管理の必要性を関係専門職種に認識してもらうことで、認知症等患者に対する医療体制の整備に繋がっている 〈平成30年度〉 看取り数（レセプト件数）の増加 観察できなかった→NDBで秘匿となっているため （代替指標） 在宅死亡の割合 H29:20.0%→H30:20.5% 〈令和4年度〉 看取り数（レセプト件数）の増加 観察できなかった→NDBで秘匿となっているため （代替指標） ・訪問歯科診療対応可能な歯科医師会員数 R3：308名 → R4：317名 観察できた→医療従事者や介護従事者を対象とした研修会の実施等により、在宅歯科医療体制の強化が図られた。</p>
	<p>（1）事業の有効性 〈平成27年度〉 認知症等の患者に対する早期歯科治療に関する医科と歯科の連携体制の構築が図られた。 〈平成28年度〉 高齢者等のオーラルフレイル予防の観点から研修会が実施され、認知症等の患者に対する早期歯科治療について、更なる医科・歯科連携体制の構築が図られた。 〈平成29年度〉 高齢者等の口腔衛生管理と誤嚥性肺炎、認知症等の関係について研修会が実施され、認知症等患者の歯科治療に係る関係専門職の連携体制の構築が促進された。</p>

	<p>〈平成 30 年度〉 認知症高齢者などへの食支援と地域医療連携について研修会が実施され、医科・歯科の連携体制の構築が進んだ。</p> <p>〈令和 4 年度〉 医療従事者や介護従事者を対象とした研修会の実施により、医療と介護が連携し、高齢者に対して早期に歯科が介入し口腔機能低下を防ぐことの重要性を歯科以外の職種に周知、普及することができた。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>〈平成 27・28 年度〉 研修内容等を熟知し、事務処理に慣れている県歯科医師会が実施することで、事業の効果的な実施が図られた。</p> <p>〈平成 29 年度〉 引き続き県歯科医師会が事業を実施することで、効率化が図られた。</p> <p>〈平成 30 年度〉 引き続き県歯科医師会が事業を実施することで、効率化が図られた。</p> <p>〈令和 4 年度〉 研修内容等を熟知し、事務処理に慣れている県歯科医師会が実施することで、事業の効果的な実施が図られた。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																					
事業名	【NO.1】 小規模介護施設等整備事業	【総事業費】 408,575 千円 【R4 事業費】 0 千円																				
事業の対象となる区域	県全域																					
事業の実施主体	福島県																					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：高齢者が可能な限り住み慣れた地域において住宅系サービス、施設居住系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。																					
事業の内容（当初計画）	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 1 施設																					
アウトプット指標（当初の目標値）	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 8 期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。																					
アウトプット指標（達成値）	以下の施設整備に対する補助金の交付決定をした。 ○平成 27 年度 ④ 地域密着型サービス施設等の整備 <table border="1" data-bbox="560 1525 1406 1762"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>3 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 施設</td> </tr> </tbody> </table> ⑤ 施設等の開設・設置に必要な準備経費 <table border="1" data-bbox="560 1809 1406 2004"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム(広域)</td> <td>7 施設</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4 施設</td> </tr> </tbody> </table>		施設区分	整備数	認知症高齢者グループホーム	2 施設	地域密着型特別養護老人ホーム	2 施設	認知症対応型デイサービスセンター	3 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 施設	施設区分	整備数	特別養護老人ホーム(広域)	7 施設	地域密着型特別養護老人ホーム	1 施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設
施設区分	整備数																					
認知症高齢者グループホーム	2 施設																					
地域密着型特別養護老人ホーム	2 施設																					
認知症対応型デイサービスセンター	3 施設																					
小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 施設																					
施設区分	整備数																					
特別養護老人ホーム(広域)	7 施設																					
地域密着型特別養護老人ホーム	1 施設																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設																					

	認知症高齢者グループホーム	4 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設
	⑥ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	
	整備区分	整備数
	特別養護老人ホームのプライバシー保護改修	1 施設
	○平成 28 年度	
	①地域密着型サービス施設等の整備	
	施設区分	補助数
	認知症高齢者グループホーム	3 施設
	地域密着型特別養護老人ホーム	1 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	5 施設
	空き家を活用した整備（小規模多機能型居宅介護事業所）	1 施設
	②施設開設等の開設・設置に必要な準備経費	
	施設区分	整備数
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設
	訪問看護ステーション（大規模化やサテライト型事業所の設置）	1 施設
	○平成 29 年度	
	① 施設等の開設・設置に必要な準備経費	
	施設区分	補助数
認知症高齢者グループホーム	3 施設	
③特別養護老人ホーム等ユニット化改修等支援事業		
整備区分	整備数	
ユニット化改修（個室）	1 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う地域密着型サービス施設等の整備促進を図る。 <p>観察できた→地域密着型介護老人福祉施設等の整備が進められている。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住み慣れた地域に施設等を整備することにより、入所を希望する要介護者が入所することができるとともに、身近で介護サービスを受けることができるようになる。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が施設整備を実施する事業者を公募することで、意欲のある民間事業者が参入しやすくなり、施設整備を促進することができる。
その他	

<平成27年度補正基金充当分>

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域密着型サービス施設等の整備助成事業	【総事業費】 1,925,179 千円 【R4 事業費】 100,800 円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：高齢者が可能な限り住み慣れた地域において在宅系サービス、施設居宅系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。	
事業の内容 (当初計画)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村が行う地域密着型サービス施設等の整備に係る経費を補助し、施設整備の促進を図る。 (整備予定施設数) 認知症高齢者グループホーム 2 施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3 施設 地域密着型介護老人福祉施設 1 施設 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化 1 施設	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービスの提供体制の整備を促進する。 【数値目標】 (左→現状値 (H27.4.1現在)、右→目標値) ・地域密着型介護老人福祉施設 389床 (16施設) →438床 (18施設) ・認知症高齢者グループホーム 2,346床 (164箇所) →2,463床 (176箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 73箇所→76箇所 ・認知症対応型通所介護事業所 69箇所→71箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9箇所→12箇所	

	<p>・複合型サービス事業所</p> <p style="text-align: right;">3箇所→4箇所</p>
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>以下の施設整備に補助金の交付決定をした。</p> <p>○平成28年度</p> <p>地域密着型介護老人福祉施設 1施設 (29床)</p> <p>認知症高齢者グループホーム 2施設</p> <p>○平成29年度</p> <p>認知症高齢者グループホーム 2施設</p> <p>○平成30年度</p> <p>地域密着型介護老人福祉施設 2施設 (58床)</p> <p>認知症高齢者グループホーム 1施設</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設</p> <p>○令和2年度</p> <p>小規模介護老人保健施設 1施設 (29床)</p> <p>認知症高齢者グループホーム 1施設</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設</p> <p>○令和3年度</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設</p> <p>認知症高齢者グループホーム 1施設</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 1施設</p> <p>○令和4年度</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 1施設</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設</p> <p>認知症高齢者グループホーム 1施設</p>
<p>事業の有効性 ・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市町村が行う地域密着型サービス施設等の施設整備の促進を図る。 観察できた→地域密着型介護老人福祉施設等の施設整備が進められている。</p> <p>(1) 事業の有効性 住み慣れた地域に施設等を整備することにより、入所を希望する要介護者が入所することができるとともに、身近に介護サービスを受けることができるようになる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>

	市町村が施設整備を実施する事業者を公募することで、意欲のある民間事業者が参入しやすくなり、施設整備を促進することができる。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 介護未経験者に対する研修支援事業	【総事業費】 49,126 千円 (うち R4 14,535)
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県、市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：介護サービス従事者数の増	
事業の内容（当初計画）	介護職員初任者研修の受講経費支援等	
アウトプット指標（当初の目標値）	・施設や市町村等の実施する介護職員初任者研修事業に対し助成や補助の実施。	
アウトプット指標（達成値）	(R4 ①市町村 151 人修了 ② 高校生 54 人受講 ③ 基金事業 479 人受講)	
事業の有効性・効率性	初任段階の研修を支援することで、介護職員従事者数の増加が図られる。 観察できた→受講者の資格取得、職場定着に繋がった。 (1) 事業の有効性 介護事業所の初任者研修、介護未経験者や介護に関心を持つ学生に初任者研修を受講させることで、資格を取得させ、福祉介護分野での就労を支援することができた。 (2) 事業の効率性 研修の実施に意欲的な施設や市町村に補助等を行い、かつ意欲的な高校生に資格を取得させることで、効率的な事業を行うことができた。	
その他	R4 事業規模 62,409 千円(27 補 14,535 千円充当、R 元 19,491 千円充当)	